

平成28年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 東  
 コード番号 6174 URL <http://www.dentas.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)島 文男  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115  
 発行者情報提出予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期中間期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	401	—	△69	—	△43	—	△44	—
27年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 28年3月期中間期△42百万円(—%) 27年3月期中間期—百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	△211 97	—
27年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため平成27年3月期中間期の数値及び対前中間期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	357	△4	△1.3	△19 90
27年3月期	281	△3	△1.1	△18 05

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 △4万円 27年3月期 △3百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	0 00
28年3月期	—		
28年3月期(予想)		0 00	0 00

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,164	41.5	52	—	81	—	81	335 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	241,700株	27年3月期	220,700株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数	28年3月期中間期	210,224株	27年3月期中間期	—

(注) 当社は、平成27年8月1日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 中間連結財務諸表 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1 当中間決算に関する定性的情報

### (1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策を背景として、引き続き企業収益の堅調さと雇用や所得環境の改善が見られました。ただし、賃金や設備投資の回復ペースは未だ鈍く、個人消費についても底堅さを保ちつつも回復は限定的となっております。

当社を取り巻く経営環境は、歯科技工事業につきましては、平成26年4月からCAD/CAM冠（3D造形ユニットを使用して製造する被せ物）が部分的に保険適用の対象になっており、引き続き順調に技工物の売上を伸ばしました。また、歯科技工商品・製品販売事業及び歯科技工機械販売事業につきましては、今後の新規顧客の獲得と既存顧客への出荷増が期待されます。

以上の結果、売上高は401,319千円、営業損失は△69,217千円、経常損失は△43,911千円、親会社株主に帰属する中間純損失は△44,562千円となりました。

また当社は、当中間連結会計期間において、為替相場の変動による為替差損3,139千円を計上しております。これは主に当社連結子会社であるCebu Dentas International, Inc.の外貨建資産及び負債につき、当中間連結会計期間末時点における為替相場で評価したことにより生じたものであり、今後の為替相場の状況により変動いたします。

なお当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2)連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

#### (ア)流動資産

流動資産は202,103千円となり、前連結会計年度末と比較して60,023千円増加（42.2%増）しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・商品及び製品は19,612千円増加しました。
- ・未収入金は18,772千円増加しました。

これらは主に補助金の収入によるものであります。

#### (イ)固定資産

固定資産は155,640千円となり、前連結会計年度末と比較して16,419千円増加しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は12,199千円増加しました。主な増加は機械装置及び運搬具11,230千円です。これは主に機械設備の購入によるものです。
- ・投資その他の資産は5,127千円増加しました。これは主に敷金及び保証金の増加によるものです。

#### (ウ)流動負債

流動負債は239,056千円となり、前連結会計年度末と比較して70,861千円増加（42.1%増）しました。主な科目別の増減は次の通りです。

- ・短期借入金は39,800千円増加しました。
- ・未払金が8,130千円増加しました。
- ・一年内返済予定の長期借入金が、6,152千円増加しました。

#### (エ)固定負債

固定負債は123,496千円となり、前連結会計年度末と比較して7,163千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金が9,721千円増加しました。これは金融機関からの機械購入代金および運転資金の借入によるものです。

#### (オ)純資産

純資産は△4,808千円となり、前連結会計年度末と比較して1,582千円減少しました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して12,072千円増加し、18,061千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は29,392千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上43,911千円と売上債権の減少21,197千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は53,299千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,417千円と定期預金の預入による支出20,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は94,850千円となりました。これは新株式発行による収入40,500千円と、短期及び長期借入による収入69,800千円等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成27年9月11日に公表いたしました「事業計画概要について」から変更はございません。

## 2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

### 3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,637	41,710
売掛金	100,678	84,156
商品及び製品	13,465	33,077
仕掛品	815	1,688
原材料及び貯蔵品	10,155	10,319
前渡金	3,212	6,172
未収入金	5,540	24,313
その他	6,499	7,219
貸倒引当金	△7,923	△6,554
流動資産合計	142,080	202,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,977	34,864
減価償却累計額	18,228	10,496
建物(純額)	21,749	24,368
機械装置及び運搬具	120,374	141,823
減価償却累計額	49,501	59,720
機械装置及び運搬具(純額)	70,872	82,102
工具、器具及び備品	50,591	51,942
減価償却累計額	39,560	41,788
工具、器具及び備品(純額)	11,031	10,154
リース資産	10,166	10,166
減価償却累計額	3,786	4,559
リース資産(純額)	6,379	5,607
土地	15,500	15,500
有形固定資産合計	125,533	137,733
無形固定資産		
ソフトウェア	1,869	1,659
その他	4,022	3,324
無形固定資産合計	5,892	4,984
投資その他の資産		
長期貸付金	19,499	18,899
破産更生債権等	4,676	—
その他	7,795	12,922
貸倒引当金	△24,176	△18,899
投資その他の資産合計	7,795	12,922
固定資産合計	139,220	155,640
資産合計	281,301	357,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,699	91,028
短期借入金	200	40,000
リース債務	1,603	1,190
一年内返済予定の長期借入金	25,965	32,118
未払金	49,136	57,266
未払法人税等	1,473	1,556
未払消費税等	4,669	5,189
前受金	162	4,814
その他	5,286	5,891
流動負債合計	168,195	239,056
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	98,371	108,092
リース債務	5,080	4,691
資産除去債務	2,302	2,289
繰延税金負債	111	205
その他	8,466	6,216
固定負債合計	116,332	123,496
負債合計	284,527	362,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,850	166,100
資本剰余金	115,850	136,100
利益剰余金	△260,090	△304,652
株主資本合計	1,609	△2,452
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,836	△2,356
その他の包括利益累計額合計	△4,836	△2,356
純資産合計	△3,226	△4,808
負債純資産合計	281,301	357,744



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	—	401,319
売上原価	—	287,572
売上総利益	—	113,747
販売費及び一般管理費	—	182,965
営業損失(△)	—	△69,217
営業外収益		
受取利息	—	295
会費収入	—	1,768
補助金収入	—	20,057
その他	—	8,696
営業外収益合計	—	30,818
営業外費用		
支払利息	—	2,148
為替差損	—	3,139
その他	—	224
営業外費用合計	—	5,512
経常損失(△)	—	△43,911
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純損失(△)	—	△43,911
法人税、住民税及び事業税	—	556
法人税等調整額	—	93
法人税等合計	—	649
中間純損失(△)	—	△44,562
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	△44,562

## ②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失(△)	—	△44,562
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	2,479
その他の包括利益合計	—	2,479
中間包括利益	—	△42,082
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	—	△42,082
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	—	—	—	—
当中間期変動額				
新株の発行				
中間純損失(△)				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—
当中間期変動額			
新株の発行			
中間純損失(△)			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	145,850	115,850	△260,090	1,609
当中間期変動額				
新株の発行	20,250	20,250		40,500
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△44,562	△44,562
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	20,250	20,250	△44,562	△4,062
当中間期末残高	166,100	136,100	△304,652	△2,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,836	△4,836	△3,226
当中間期変動額			
新株の発行			40,500
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△44,562
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	2,479	2,479	2,479
当中間期変動額合計	2,479	2,479	△1,582
当中間期末残高	△2,356	△2,356	△4,808

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	—	△43,911
減価償却費	—	17,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,645
受取利息及び受取配当金	—	△295
支払利息	—	2,148
売上債権の増減額(△は増加)	—	21,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△20,649
仕入債務の増減額(△は減少)	—	11,329
為替差損益(△は益)	—	2,503
未払消費税等の増減	—	519
その他	—	△10,505
小計	—	△27,002
利息及び配当金の受取額	—	295
利息の支払額	—	△2,237
法人税等の支払額	—	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△29,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△28,417
無形固定資産の取得による支出	—	△104
定期預金の預入による支出	—	△20,000
差入保証金の差入による支出	—	△5,377
長期貸付金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△53,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	39,800
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,648
新株式発行による収入	—	40,500
リース債務返済による支出	—	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	94,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	12,072
現金及び現金同等物の期首残高	—	5,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	18,061

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成27年7月25日に払込が完了しております。

発行株式の内容

- (1) 発行株式の種類 普通株式
- (2) 発行株式数 135株
- (3) 発行価額 1株につき300,000円
- (4) 発行価額の総額 40,500,000円
- (5) 資本組入額 1株につき150,000円
- (6) 資本組入額の総額 20,250,000円
- (7) 発行方法 有償第三者割当方式
- (8) 払込期日 平成27年7月25日
- (9) 資金使途 運転資金
- (10) その他 発行後の発行済株式の総数は2,417株、発行後の資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ166,100千円、136,100千円であります。

なお、平成27年8月1日付で、平成27年7月25日を基準日として、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	△18.05円	△19.90円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	—	△211.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	—	△44,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純損失金額(千円)	—	△44,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	210
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	第1回新株予約権 普通株式55株 第2回新株予約権 普通株式1,500株 第3回新株予約権 普通株式2,500株

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、当中間連結会計期間においては、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。



(重要な後発事象)

特定投資家私募による新株式の発行

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会において、特定投資家私募による新株式発行について決議し、平成27年10月16日に払込が完了しております。

発行株式の内容

- (1) 発行株式の種類 普通株式
- (2) 発行株式数 39,200株
- (3) 発行価額 1株につき2,850円
- (4) 発行価額の総額 111,720,000円
- (5) 資本組入額 1株につき1,425円
- (6) 資本組入額の総額 55,860,000円
- (7) 募集方法 特定投資家私募
- (8) 払込期日 平成27年10月16日
- (9) 資金使途 設備投資資金ならびに運転資金
- (10) その他 発行後の発行済株式の総数は280,900株、発行後の資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ221,960千円、191,960千円であります。